

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	5
事業名	社会福祉協議会経費	会計	款	項	目
		一般	3	1	1
施策	2 人にやさしいまち	課名	地域福祉課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名			
	2-2-1 地域福祉の推進				
主要施策	②社会福祉協議会、関係団体等の活動支援				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	社会福祉法人東員町社会福祉協議会	目的 (対象がどのような状態になっているか)	社会福祉法に規定する事業及び町に代わり社会福祉協議会が実施する事業に対して補助することにより、町の地域福祉を推進する。
事業内容	社会福祉協議会補助事業・・・社会福祉協議会は地域福祉を推進する中核的な団体として、適正な法人運営や事業経営等の法人運営部門、住民参加や協働による福祉活動支援等の地域福祉活動推進部門及び福祉サービス利用者等の生活支援に向けた相談・支援活動等の福祉サービス利用支援部門により事業を実施しており、更なる地域福祉の推進のため運営の一部を補助する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	施設利用者延べ人数	16,891	15,048	15,938	人	↑	18,000
	2	社会福祉協議会会員数	6,002	6,017	5,459	人	↑	6,200
	3	地域福祉座談会開催自治会数	13	15	17	自治会	↑	19
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B					39,674	36,336	36,511	
財源内訳	直接事業費 A				38,552	35,214	35,389	
	うち一般財源				38,552	35,214	35,389	
人件費 (千円) B					1,122	1,122	1,122	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.17	1122	0.17	1122	0.17	1122
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業を拡充して継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	社会福祉協議会の体制や実施する事業について、財政負担を考慮しながら、検討していく必要がある。また、下部組織への助成金も含め、対象経費を明確にしておく。	③取組の課題	現在の社会情勢から、さらなる地域福祉の推進は不可欠であり、社会福祉協議会の果たす役割は大きくなっている。
②R1年度に実施した取り組み	地域福祉の推進のため、運営に必要な経費を補助しました。また、下部組織への助成金について、事務指導監査により、対象経費の確認を行いました。	④今後の改善計画	社会福祉協議会の体制強化と事務事業の委託について、検討していく必要がある。